

問1 近代民主政治において、政治権力を持つ者も含めたすべての人が、国民によって制定された法に従わなければならないという考え方を何といいますか。 (2023年 島根公立入試 類似)

1. 法の支配                                      2. 人の支配                                      3. 法による統治                                      4. 権力の集中

問2 日本国憲法において、国民に課されている「三大義務」の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 沖縄公立入試 類似)

1. 勤労の義務、納税の義務、保護する子女に普通教育を受けさせる義務                                      2. 勤労の義務、納税の義務、憲法を尊重し擁護する義務                                      3. 職業を選択する義務、納税の義務、保護する子女に普通教育を受けさせる義務                                      4. 勤労の義務、兵役の義務、納税の義務

問3 日本国憲法において、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にあるとする原理を、何と呼びますか。平和主義、基本的人権の尊重と並び、憲法の三つの基本原理の一つとして答えなさい。 (2018年 群馬県公立入試 類似)

1. 国民主権                                      2. 平和主義                                      3. 基本的人権の尊重                                      4. 法の支配

問4 日本国憲法第3条では「天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ」と定められています。このように、天皇が自らの意志で政治を動かす権限（国政に関する権能）を持たない仕組みがとられている理由として、最も適切な説明はどれか。 (2016年 山口公立入試 類似)

1. 主権者である国民から選ばれた代表者で構成される内閣が、天皇の行為の結果に対して責任を負うことで、民主主義の原則を守るため                                      2. 天皇が国会や裁判所よりも高い立場に立つことで、三権分立のバランスを保ち、国の混乱を防ぐ役割を果たすため                                      3. 内閣の権限を強化することで、天皇が儀礼的な場に出席する負担を軽減し、公務の効率化を図るため                                      4. 天皇に政治的責任を負わせることで、内閣が自由に政策を決定できる環境を整え、行政の柔軟性を高めるため

問5 日本国憲法第3条では、「天皇の（ ）に関するあらゆる行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ」と規定されています。（ ）にあてはまる、天皇が行う儀礼的・形式的な行為を指す用語として正しいものを選びなさい。 (2022年 奈良公立入試 類似)

1. 国事行為                                      2. 行政行為                                      3. 立法行為                                      4. 司法行為

問6 日本の選挙制度において、各選挙区の有権者数の違いによって、議員一人を選出するために必要な票数に差が生じ、一票が持つ影響力に不平等が生まれる問題を何と呼びますか。 (2024年 石川公立入試 類似)

1. 一票の格差                                      2. 比例代表制の不備                                      3. 投票率の変動                                      4. 小選挙区制の弊害

問7 日本国憲法は、通常法律よりも改正の手続きが厳格な「硬性憲法」と呼ばれます。国会が国民に対して憲法の改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明を選びなさい。 (2024年 愛知公立入試 類似)

1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成が必要である                                      2. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成が必要である                                      3. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の3分の2以上の賛成が必要である                                      4. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成が必要である

問8 日本国憲法第9条第1項において、国際平和を誠実に希求し、国際紛争を解決する手段として「永久に放棄する」と定められている内容として正しいものはどれですか。 (2026年 沖縄公立入試 類似)

1. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使                                      2. 災害派遣を目的とした組織の維持と、他国との軍事同盟                                      3. 領土問題の解決を目的とした国際司法裁判所への提訴                                      4. 日本国民の生存権を保障するための最低限度の自衛措置

問9 国家権力を持つ国王や政府などが、自分たちの都合で勝手に政治を行うことを防ぐため、あらかじめ定められた法によってその権力を制限し、国民の権利や自由を保障しようとする民主政治の原則を何といいますか。 (2021年 兵庫公立入試 類似)

1. 法の支配                                      2. 人の支配                                      3. 絶対王政                                      4. 国民主権

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>法の支配</b>	近代民主政治の基本となる原理で、権力者の恣意的な政治を抑え、国民の権利を守るための仕組みです。かつての絶対王政で見られた、王が自由にルールを決める「人の支配」を否定する形で発展しました。
問2	<b>答え 1</b> <b>勤労の義務、納税の義務、保護する子女に普通教育を受けさせる義務</b>	日本国憲法は、第26条第2項で「保護する子女に普通教育を受けさせる義務」、第27条第1項で「勤労の義務」、第30条で「納税の義務」をそれぞれ定めています。「憲法を尊重し擁護する義務」は天皇や公務員に課せられたものであり、国民の義務とは区別されます。また、職業選択は憲法第22条で保障された「権利」であり、兵役の義務は日本国憲法には存在しません。
問3	<b>答え 1</b> <b>国民主権</b>	日本国憲法の前文では、主権が国民に存することが宣言されています。これは、国の政治の方向性を決める最高の権限を国民が持つという考え方です。主権を持つ国民が、直接または選挙で選ばれた代表者を通じて政治を行う民主政治の根幹をなす概念です。
問4	<b>答え 1</b> <b>主権者である国民から選ばれた代表者で構成される内閣が、天皇の行為の結果に対して責任を負うことで、民主主義の原則を守るため</b>	天皇は「象徴」であり、政治的な実権を持ちません。もし天皇が自らの判断で国事行為を行えば、その責任を天皇自身が負うことになり、象徴としての地位と矛盾してしまいます。そのため、国民に責任を負う内閣が「助言と承認」を行い、その行為から生じる責任のすべてを内閣が引き受けることで、国民主権の原則を成立させています。
問5	<b>答え 1</b> <b>国事行為</b>	憲法が定める天皇の行為は「国事行為」と呼ばれます。国事行為には、国会の召集、衆議院の解散、大臣の任命、法律や条約の公布などが含まれますが、これらはすべて内閣の助言と承認に基づいて行われるため、天皇が自らの意思で政治を動かすことはありません。
問6	<b>答え 1</b> <b>一票の格差</b>	日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」に基づき、すべての国民の参政権は平等であるべきだとされています。しかし、都市部への人口集中などにより、有権者数が多い選挙区と少ない選挙区の間で議員一人あたりの有権者数に大きな開きが出る場合があります。これにより、有権者数が少ない選挙区の方が、一票が持つ政治への影響力（重み）が相対的に大きくなってしまふ現象を「一票の格差」と呼びます。
問7	<b>答え 1</b> <b>衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成が必要である</b>	日本国憲法第96条により、憲法改正の発議には各議院の「総議員」の3分の2以上の賛成が必要であると定められています。これは、一時的な勢力を持つ政権などによって憲法が容易に変更されることを防ぎ、国家の根本的なルールとしての安定性を保つための仕組みです。「出席議員」ではなく「総議員」を基準とする点は、通常法律（出席議員の過半数で可決）と比べて非常に厳しい条件といえます。
問8	<b>答え 1</b> <b>国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使</b>	憲法第9条第1項では、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求することを掲げ、国権の発動としての戦争や、武力による威嚇、武力の行使を国際紛争を解決する手段としては永久に放棄することを宣言しています。これは、国家が持つ本来の権利としての戦争（交戦権）を否定する画期的な条文です。
問9	<b>答え 1</b> <b>法の支配</b>	権力者の恣意的な判断による支配を退け、あらかじめ定められた「法」によって権力を縛ることで、国民の基本的な人権を守ろうとする考え方です。これに対し、王などの権力者が自分の意思で思いのままに統治を行うことは「人の支配」と呼ばれ、法の支配とは対立する概念です。